

日本労働年鑑 第28集 1956年版
The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 産業別部門別労働人口

第三節 運輸労働者

運輸に従事する勤労者総数は約一三四万人である(第16表)。そのうち国鉄関係が約三分の一を占めている。総数のうち、労働者約一〇〇万人、技術者・事務員約三〇万人と推定される。

運輸労働者数の戦前からの推移をみると鉄軌道における増加がもっともはげしく、一九三〇年の二四万が五八万に激増しており他部門も通運をのぞき相当に増加している。

国鉄

日本国有鉄道の職員数は一九五四年三月末現在、四四万七〇〇〇人、うち男子四三万四〇〇〇人(九七・一%)、女子一万三〇〇〇人(二・九%)である。勤務種別に見ると、日勤がもっとも多く四九%、次は一昼夜交代の二五%、乗務は一四%である。年齢別、勤続年数別、業務機関別、主要種別の構成は第17表の通りである(交通協力会編「交通年鑑」昭和三〇年版、による)。

国鉄職員の推移をみると第18表のごとく、戦前の二三万人から戦争中、戦争直後にかけて増大して一九四八年には六〇万人を越したが、その後、四分の一以上減少して今日に至っている(一九四六年度までは、運輸調査局「交通労働論」一九四八年八月刊、により、その後は、交通協力会「交通年鑑」一九五五年三月刊、による)。なおこれら職員(現在員)のほか、統計に出て来ない労働者として、臨時日雇工夫約四千人、無給職員(病気その他)約一千五百人、休職者一万二千人、軍隊未復員者一千二百人、組合専従者約六百人がある。

私鉄

地方鉄道軌道職員の職種別内訳は第19表の通りでありまた職員数の推移をみると第20表のごとく、大体は国鉄の場合と同傾向を示しているが、ピークは国鉄と異って一九五〇年であり、その後の減少率も国鉄より少い。特徴的なのは女子労働者の減少率の激しさであって、六年間に一六・五千人から半数以下の八千人にまで減少している(一九四二年までは、運輸調査局刊による)。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

